

山梨県の学力を検証する一例

Perspectives on School Education at Yamanashi Prefecture in 2004 : Part I

市川 榮也*

ICHIKAWA Hideya

2004年12月に経済協力開発機構（OECD）および国際教育到達度評価学会（IEA）が2003年に実施した小・中学生の国際的な学力到達度調査の結果が世界同時に発表され、これらの結果は、日本の教育関係者のみならず全国民に大きな衝撃を与えるものであった。

これまでも日本の学校教育における「教科の基礎基本に関わる学力」（以下：学力）の低下を嘆く声が各方面から彷彿し、警鐘が打ち鳴らされてきたが、今回の調査結果はそれを裏付けしてもなお余りあるものがあり、特に、読解力や理科、数学的リテラシー分野等の基礎基本に関する学力の低下が顕著に現れている。

中山文部科学大臣も危機感を持って認識すべき旨の談話を述べている。文部科学省（以下：文科省）は過去にも、行き過ぎた「ゆとり教育」や「個性重視」のもたらした弊害を認め、「学びのすすめ」「確かな学力の育成」へと軌道修正を図ってきたが、未だ実を結ぶにはほど遠い状況下で、今後更に学力向上を意図した施策が展開されるものと思われる。

日本全体の学力問題は上記のように大凡推測出来るが、都道府県毎の学力については全く明らかにされていないのが現状である。過去に埼玉県の小中学校の業者テスト禁止に端を発した偏差値教育の是正が全国に広がり現在に至っている。当時の文科省主導の全国一斉の横並び体質から未だ脱却出来ず自分の県の、自分の学校の学力レベルを客観的に判断するデータが皆無となり、学校現場の教職員は暗中模索の状況下に置かれている。高校生の学力については大学入試センターテストや受験業者の大学模擬テストの結果等からおおよその推測は出来るが、小中学校においても教育活動の成果としての学力の把握が必要であろう。

昨年度からの文科省の教育課程の到達度調査（実質的な全国一斉学力調査）も都道府県毎の結果は公表されず、文科省の内部資料に留まっており、国民の「知る権利」がおろそかになっていないだろうか。

長年、山梨県の高等学校の教育現場で、高校生の学力問題に携わってきた者の一人として、本県の小・中・高校生の学力が全国的にどのレベルにあるのか無関心でいられない。

前述のようなセンターテスト等からの分析からは、本県の高校生の学力は決してはかばかしいとは言えず、むしろ最下位層に近いものと判断せざるを得ない状況である。

そこで、高等学校の入り口時、即ち義務教育修了時での学力を他県と比較検証してみることにした。検討の末、

- (1) 大規模で全国的に実施する模擬テストを使うこと
- (2) 高校入学後間もない時期のものを使うこと
- (3) 本県と県政レベルが同程度の県と比較すること

（当然であるが、大都市を抱える他県と本県を比較することは、私立高校の存在、交通の利便性、学術、文化施設等に差異があり比較対象県にならない）

- (4) 本県と高校生数が同程度であること

*教育実践総合センター客員教授（山梨県国際交流協会）

(県政レベルが同程度であっても、少子高齢化等で、高校生数が異なる場合があり、これも受験者層等での不確定要素が大きく不向きである)

(5) 模擬テストの受験者数が山梨県と同程度であること

((3)、(4)の条件を満たしても、進学率が大きく異なったり、対象模擬テストの受験者数によって結果に及ぼす影響が大きく左右される)

の5つの条件を設定した。

(1)と(2)から全国規模で大学模擬テストを展開しているB社の7月に実施されている、高校1年第一回の模擬テストを使うこととし、

(3)、(4)、(5)の順に条件を絞り込んだ結果、F、K、M、Sの4県が比較対象県として抽出され、受験者数も約5千～6千人で、各県の高校1年生の約半数が受験しているので、データの信頼性に問題はないと考えた。

以上の条件をもとに、平成12年度から16年度までの5年間の高校1年生を継続して、本県を含む5県のデータを検証したところ、全国を基準とした本県の学力低下問題の深刻さが明白になった。

ここでは紙面の都合上、データおよびグラフ等の掲載は差し控えるが、対象模擬テストは国語、数学、英語および3教科総合の4項目での比較であったが、その結果、5年間のどの年度においても、また4項目のすべてにおいて本県は他の4県から大きく落ち込んでいる悲慘とも言える結果であった。抽出された他の4県が全国的に上位県ではなく、むしろ下位に属する県もあり、本県の学力レベルの低さが明らかになったと言える。

前述のように義務教育段階での学力比較のデータは皆無であるが、高校入学時のデータを検討することによりおぼろげながらも中学生の学力を推測することが出来る。

本県における学力が全国最下位レベルであるか否かはともかく、憂慮すべき段階であることは確かであろう。恒常的に、しかも際立って学力低下が続いている原因を、本県の教育関係者は真摯に受け止め、その改善策を県民挙げて取り組む必要性を提起したい。

また、文科省、県教委も一日も早い全国(全県)統一学力調査の実施とそのデータの全面的な公開を通して、学校現場の取り組みや教職員の意欲を側面的にサポートしていくことが肝要であろう。

ここに取り上げたものは、一民間の模擬テストであり、データとしても不完全でありかつ、国、数、英の3教科のみで中学校卒業生の学力全体を推し量ることは無謀であろうが、様々な視点、機会を通して客観的に学力を論じることに臆病であってはならない。

日本全体が学力低下の話題で騒然となっているが、問題の本質は学校教育の体質改善、教職員の意識改革の遅れに起因しているとも言える。その視点から視ると本県は改革、改善が全国的に最も遅れた環境下にある県の一つではないだろうか。

データが無いために学習活動の成果を検証出来ず、暗闇に放置され続けた学校現場の教員も惨めではあるが、それを今日まで放置してきたのもまた教員自身であろう。教科、科目の基礎基本を軽視する風潮が本県の学校現場に蔓延しているとは思いたくないが、データが無いことを理由に「なんとなく」とか「感覚的に」、「経験上は」とか言う漠然とした無意味な論議でなく、教育を科学として捉え、事実を突き合わせ、知恵を集結した上で、全国に伍していける学力の養成を实践して、子供の将来に責任の持てる学校教育の確立を構築していかなばならない。